



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場会社名 東レ株式会社  
 コード番号 3402 URL <http://www.toray.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日覺 昭廣  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 中山 喜昭  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

上場取引所 東

TEL 03-3245-5178

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	448,620	11.4	21,524	19.3	22,428	12.1	14,717	11.0
26年3月期第1四半期	402,748	10.6	18,038	4.5	20,002	4.7	13,260	31.5

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 3,883百万円 (△91.9%) 26年3月期第1四半期 47,988百万円 (126.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	9.12	9.11
26年3月期第1四半期	8.14	7.91

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,154,514	906,488	38.2
26年3月期	2,119,683	944,625	40.5

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 822,151百万円 26年3月期 859,001百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,000,000	17.1	50,000	12.9	47,000	1.0	25,000	△14.9	15.55
通期	2,150,000	17.0	130,000	23.5	125,000	13.0	70,000	17.4	43.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当する変更を行っております。

詳細は、【添付資料】6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	1,631,481,403 株	26年3月期	1,631,481,403 株
27年3月期1Q	29,218,455 株	26年3月期	2,491,353 株
27年3月期1Q	1,612,910,464 株	26年3月期1Q	1,628,921,841 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、【添付資料】5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する説明 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する説明 .....	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P. 5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	P. 6
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	P. 6
3. 四半期連結財務諸表 .....	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	P. 9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 11
（継続企業の前提に関する注記） .....	P. 11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） .....	P. 11
（セグメント情報等） .....	P. 11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上高	4,486億円	11.4%
営業利益	215億円	19.3%
経常利益	224億円	12.1%
四半期純利益	147億円	11.0%

当第1四半期連結累計期間（2014年4月1日～6月30日）の世界経済は、中国の景気拡大のテンポは依然として緩やかで、アセアン地域の景気も足踏み状態でしたが、米国では景気回復傾向が続き、欧州の景気も全体として緩やかに持ち直しました。国内経済については、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響で個人消費や生産には弱さが見られましたが、企業収益や雇用情勢は改善を続けており、基調としては緩やかな景気回復が続きました。

このような事業環境の中で、当社グループは、本年4月からスタートし2016年度を最終年度とする新たな中期経営課題“プロジェクトAP-G 2016”に基づき、「成長分野・事業機会の取り込み」及び「成長国・地域での事業拡大」を要とした成長戦略を実行するとともに、トータルコスト競争力の更なる強化に努めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、売上高は前年同期比11.4%増の4,486億円、営業利益は同19.3%増の215億円、経常利益は同12.1%増の224億円、四半期純利益は同11.0%増の147億円となりました。

事業分野ごとの状況は以下のとおりです。

#### 【繊維事業】

	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上高	1,793億円	17.1%
営業利益	105億円	2.1%

国内では、衣料用途は回復の兆しはあるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあり、出荷は弱含みで推移しました。産業用途は、自動車関連用途向けをはじめ堅調に推移しました。また、国内事業全般に原燃料価格上昇の影響を受けました。

海外では、欧州需要の低迷や中国内需の伸び悩みの影響を受けましたが、東南アジアや中国のテキスタイル子会社が拡販と高付加価値品へのシフトを進め、また自動車関連用途向けや新興国における衛生材料向けの出荷が堅調に推移しました。

なお、前期末に連結子会社化したToray Chemical Korea Inc.は、増収には寄与しましたが、連結子会社化に伴う費用増等の影響がありました。

以上の結果、繊維事業全体では、売上高は前年同期比17.1%増の1,793億円、営業利益は同2.1%増の105億円となりました。

## 【プラスチック・ケミカル事業】

	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上高	1,205億円	6.3%
営業利益	57億円	32.0%

樹脂事業は、国内では消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響は限定的で、全体として堅調に推移しました。海外では自動車関連用途向けを中心に出荷が拡大しました。

フィルム事業は、工業材料・包装材料の需要が欧州市場を除いて堅調に推移する中、太陽電池バックシート用途向けをはじめとして出荷が拡大しました。

以上の結果、プラスチック・ケミカル事業全体では、売上高は前年同期比 6.3%増の 1,205 億円、営業利益は同 32.0%増の 57 億円となりました。

## 【情報通信材料・機器事業】

	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上高	611億円	6.2%
営業利益	50億円	10.2%

大型液晶パネル向けでは、パネルメーカーの生産回復と大画面化の進展に伴い、フィルム・フィルム加工品等の関連材料の出荷が増加しました。スマートフォンやタブレット端末の生産は一部で調整がありましたが、関連材料の出荷は概ね堅調に推移しました。一方、PDP関連材料の出荷は、主要顧客のPDPパネル生産中止の影響により減少しました。

以上の結果、情報通信材料・機器事業全体では、売上高は前年同期比 6.2%増の 611 億円、営業利益は同 10.2%増の 50 億円となりました。

## 【炭素繊維複合材料事業】

	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上高	378億円	55.1%
営業利益	46億円	79.7%

航空機需要の拡大や圧縮天然ガスタンクなど環境・エネルギー関連需要の拡大が進む中で、航空宇宙用途や一般産業用途向けに炭素繊維及び中間加工品(プリプレグ)の出荷が拡大しました。また、スポーツ用途や産業用途で使用される汎用品の値戻しに取り組みました。

なお、前期末に連結子会社化した Zoltek Companies, Inc. は、増収には寄与しましたが、連結子会社化に伴う費用増等の影響がありました。

以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体では、売上高は前年同期比 55.1%増の 378 億円、営業利益は同 79.7%増の 46 億円となりました。

## 【環境・エンジニアリング事業】

	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売 上 高	343億円	△ 11.7%
営 業 利 益	△ 2億円	-

水処理事業は、前期末に連結子会社化した Toray Chemical Korea Inc. が業績に貢献するとともに、海水淡水化案件などで出荷が増加しましたが、グローバルな需要が引き続き弱含みに推移する中、価格下落の影響がありました。

国内子会社では、エンジニアリング子会社は堅調に推移しましたが、建設子会社はマンション事業が低調に推移しました。また、商事子会社の一部事業で取引形態変更により売上高が減少しました。

以上の結果、環境・エンジニアリング事業全体では、売上高は前年同期比 11.7%減の 343 億円、営業損益は同 5 億円悪化して 2 億円の損失となりました。

## 【ライフサイエンス事業】

	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売 上 高	123億円	△ 0.3%
営 業 利 益	5億円	△ 28.0%

医薬事業は、血液透析患者向けの経口そう痒症改善剤レミッチ<sup>®</sup>\* が堅調に推移しましたが、天然型インターフェロンβ製剤フェロン<sup>®</sup>及び経口プロスタサイクリン誘導体制剤ドルナー<sup>®</sup>の出荷は、競合激化の影響により低調に推移しました。また、ライセンス収入も前年同期比で減少しました。医療機器事業は、ダイアライザーの国内向け出荷が堅調に推移しました。

以上の結果、ライフサイエンス事業全体では、売上高は前年同期比 0.3%減の 123 億円、営業利益は同 28.0%減の 5 億円となりました。

\*レミッチ<sup>®</sup>は、鳥居薬品株式会社の登録商標です。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、資産の部は、有価証券や棚卸資産などが増加したことを主因に前連結会計年度末比348億円増加の2兆1,545億円となりました。

負債の部は、有利子負債が増加したことを主因に前連結会計年度末比730億円増加の1兆2,480億円となりました。

純資産の部は、自己株式の増加や為替換算調整勘定の変動などにより前連結会計年度末比381億円減少の9,065億円となり、このうち自己資本は8,222億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の世界経済は、米国の金融緩和縮小による影響、欧州の政府債務問題等への対応やその影響、中国の不動産価格や金融市場の動向等の景気下振れリスクがあるものの、米国、欧州、アジア地域のいずれも景気は改善方向で、全体として緩やかな回復が続く見通しです。日本経済については、当面は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により一部に弱さが残るものの、その影響は次第に薄れ、政策効果や輸出の持ち直しなどを受けて、緩やかに回復していく見通しです。

このような状況の下、当社グループは、中期経営課題“プロジェクトAP-G 2016”への取り組みに引き続き注力し、成長戦略の推進と収益基盤の強化に努めてまいります。

当連結会計年度の業績予想につきましては、2014年5月8日に公表いたしました予想数値から変更はございません。なお、7月以降の為替は100円/ドルを想定しています。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

これにより、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が13,995百万円増加し、退職給付に係る資産が10,482百万円、利益剰余金が15,989百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益は521百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は538百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、主として定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より主として定額法に変更しております。

当社グループでは、当連結会計年度より新たな中期経営課題をスタートさせ、設備投資戦略として海外の経済成長が見込まれる国・地域への重点配分を計画しております。これを契機として、需要動向と国内の生産設備の稼働状況を確認したところ、今後の国内生産設備は耐用年数にわたり安定的に稼働することが見込まれることから、国内の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法として定額法を採用することが、期間損益計算をより合理的に行うものと判断いたしました。

これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益は1,462百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は1,502百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	114,138	100,145
受取手形及び売掛金	352,094	356,141
有価証券	728	30,715
商品及び製品	211,837	217,535
仕掛品	74,546	82,654
原材料及び貯蔵品	84,439	85,676
その他	85,076	95,268
貸倒引当金	△2,493	△2,443
流動資産合計	920,365	965,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	229,493	227,407
機械装置及び運搬具(純額)	354,472	356,142
土地	76,403	76,061
建設仮勘定	97,810	89,563
その他(純額)	23,057	23,651
有形固定資産合計	781,235	772,824
無形固定資産		
のれん	72,300	63,620
その他	27,784	33,483
無形固定資産合計	100,084	97,103
投資その他の資産		
投資有価証券	229,274	238,115
その他	91,047	83,375
貸倒引当金	△2,322	△2,594
投資その他の資産合計	317,999	318,896
固定資産合計	1,199,318	1,188,823
資産合計	2,119,683	2,154,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	209,465	206,478
短期借入金	131,444	145,282
1年内返済予定の長期借入金	73,148	65,654
コマーシャル・ペーパー	10,000	-
1年内償還予定の社債	4,053	3,944
未払法人税等	16,411	7,851
引当金	18,233	10,141
その他	133,828	123,162
流動負債合計	596,582	562,512
固定負債		
社債	40,000	140,030
長期借入金	388,932	381,995
引当金	2,695	2,332
退職給付に係る負債	93,172	106,816
その他	53,677	54,341
固定負債合計	578,476	685,514
負債合計	1,175,058	1,248,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,873	147,873
資本剰余金	136,735	136,727
利益剰余金	505,834	496,373
自己株式	△1,455	△18,587
株主資本合計	788,987	762,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,546	54,712
繰延ヘッジ損益	△508	△272
為替換算調整勘定	37,664	21,028
退職給付に係る調整累計額	△16,688	△15,703
その他の包括利益累計額合計	70,014	59,765
新株予約権	991	927
少数株主持分	84,633	83,410
純資産合計	944,625	906,488
負債純資産合計	2,119,683	2,154,514

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## ①四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)
売上高	402,748	448,620
売上原価	325,920	360,782
売上総利益	76,828	87,838
販売費及び一般管理費	58,790	66,314
営業利益	18,038	21,524
営業外収益		
受取利息	206	279
受取配当金	1,318	1,486
持分法による投資利益	2,210	2,073
雑収入	1,464	966
営業外収益合計	5,198	4,804
営業外費用		
支払利息	1,286	1,459
休止設備関連費用	651	568
雑損失	1,297	1,873
営業外費用合計	3,234	3,900
経常利益	20,002	22,428
特別利益		
有形固定資産売却益	158	21
投資有価証券売却益	83	1
出資金売却益	-	32
受取保険金	217	-
特別利益合計	458	54
特別損失		
有形固定資産処分損	639	505
関係会社事業損失	-	202
その他	1	23
特別損失合計	640	730
税金等調整前四半期純利益	19,820	21,752
法人税等	5,843	6,078
少数株主損益調整前四半期純利益	13,977	15,674
少数株主利益	717	957
四半期純利益	13,260	14,717

## ②四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,977	15,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,385	5,035
繰延ヘッジ損益	170	235
為替換算調整勘定	27,630	△17,406
退職給付に係る調整額	△181	742
持分法適用会社に対する持分相当額	2,007	△397
その他の包括利益合計	34,011	△11,791
四半期包括利益	47,988	3,883
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,463	4,468
少数株主に係る四半期包括利益	3,525	△585

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	織	維	プラスチック・ケミカル	情報通信材料・機器	炭素繊維複合材料	環境・エンジニアリング	ライフサイエンス	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高											
外部顧客への売上高	153,138	113,406	57,515	24,395	38,813	12,297	3,184	402,748	-	402,748	
セグメント間の内部売上高又は振替高	233	7,298	1,672	68	14,711	-	3,964	27,946	△ 27,946	-	
計	153,371	120,704	59,187	24,463	53,524	12,297	7,148	430,694	△ 27,946	402,748	
セグメント利益	10,287	4,297	4,498	2,542	247	672	174	22,717	△ 4,679	18,038	

(注)1. その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業であります。

2. セグメント利益の調整額△4,679百万円には、セグメント間取引消去134百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,813百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	織	維	プラスチック・ケミカル	情報通信材料・機器	炭素繊維複合材料	環境・エンジニアリング	ライフサイエンス	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高											
外部顧客への売上高	179,254	120,510	61,062	37,833	34,289	12,266	3,406	448,620	-	448,620	
セグメント間の内部売上高又は振替高	281	8,747	1,457	126	10,803	-	3,916	25,330	△ 25,330	-	
計	179,535	129,257	62,519	37,959	45,092	12,266	7,322	473,950	△ 25,330	448,620	
セグメント利益又は損失(△)	10,507	5,674	4,957	4,567	△ 231	484	261	26,219	△ 4,695	21,524	

(注)1. その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△4,695百万円には、セグメント間取引消去84百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,779百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

これにより、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、繊維事業で127百万円、プラスチック・ケミカル事業で118百万円、情報通信材料・機器事業で99百万円、炭素繊維複合材料事業で61百万円、ライフサイエンス事業で42百万円増加し、セグメント損失が、環境・エンジニアリング事業で74百万円減少しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、主として定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より主として定額法に変更しております。

これにより、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、繊維事業で213百万円、プラスチック・ケミカル事業で399百万円、情報通信材料・機器事業で381百万円、炭素繊維複合材料事業で248百万円、ライフサイエンス事業で94百万円、その他で4百万円増加し、セグメント損失が環境・エンジニアリング事業で29百万円減少し、調整額に含まれる全社費用が94百万円減少しております。